

本レポートに関する
ご意見、ご感想等をお寄せ下さい。

企画情報部 IRグループ
メールアドレス : npc.ir@npcgroup.net
ホームページ : http://www.npcgroup.net

Copyright © 2010 NPC Incorporated. All rights reserved.



2010年度 CSRレポート
(Corporate Social Responsibility : 企業の社会的責任)

株式会社 エヌ・ピー・シー

編集方針、NPCマーク、キャッチコピー

編集方針

CSRレポートの発刊にあたって

当社は、CSR（企業の社会的責任）に係わる取り組みおよび考え方をより多くの皆様にお伝えしたいと考え、本年度より「CSRレポート」を発行することにしました。

今後も「CSRレポート」の内容を充実させながら、継続してCSR活動を推進してまいります。皆様から、ご意見やご感想をお寄せいただければ幸いです。

報告対象組織：

当社グループ全体の活動について報告しております。

報告対象期間：

2010年度（2009年9月1日～2010年8月31日）を基本としております。

ただし、重要と思われる一部の項目につきましては、2009年度のデータ、活動内容も含んでおります。

発行年月：2010年11月

参考にしたガイドライン：

本報告書は主に環境省の「環境報告ガイドライン（2007年版）」ならびに、GRI（※）の「サステナビリティレポートガイドライン第3版」等を参考にしております。

※GRI

“Global Reporting Initiative”の略。1997年に設立された団体で、全世界で適用可能な「持続可能性報告のガイドライン」を策定し、その普及に取り組んでおります。

NPCマーク



「NPC」という文字を赤色で中心に配置することで、「太陽」や「エネルギー」を表現しております。その周りを、空色の枠で表現したクリーンエネルギーの代表格である「太陽電池」と、紺色の枠で表現した「地球」が囲う形で配置しております。

また、「npcgroup.net」は当社のドメインであります。ドットネット（.net）を赤色にすることで、当社のグローバルなネットワークを強調しております。

キャッチコピー

Beyond The Best

「常に向上心を持って最善を尽くす」

お客様を含む社外に対して、現状に甘んじることなく常に向上心を持って最善を尽くしていく姿勢を表しております。社内においても社員の知識・能力・経験を更々上げることを目的として、このキャッチコピーを定めております。

経営者からのメッセージ

ステークホルダーとの係わり

当社は1992年に設立され18年が経ちました。この間、当社も大きく変化してきましたが、当社だけでなく経済も社会も大きく変化してきました。日本経済は、1990年代初頭にいよいよバブル経済が崩壊したのち、失われた10年あるいは20年と言われるように長期にわたる不況と停滞に見舞われました。この時代に当社は生きてきた訳ですが、特に大きく変化したのは会社とステークホルダーとの関係ではないかと考えています。また、日本でステークホルダーという言葉が一般化してきたのもこの時代ではないかと考えています。

では、会社とステークホルダーとの関係がどのように変わったのかと言えば、『決められた関係』から『選択される関係』へと変化したのではないかと考えます。つまり、それまでは、会社の株主も社員も顧客も取引先も大きく変化することはあまりありませんでした。株主構成はほとんど変化がなく、社員も一旦入社すると終身雇用が約束され、事業内容もそれに伴う顧客や取引先も大きく変わることはなく、むしろ変わらないこと、変えないことが利益の源泉であり、守るべき伝統であると信じられていました。それが『決められた関係』だと言えるのではないかと考えます。

ところが、この20年間で、株主は冷徹に収益性や成長性のある会社を選び、顧客や取引先も単に長い取引だからという理由だけでは会社を選ばなくなり、さらに、労働力の流動化が進み終身雇用や年功序列という保証がなくなったために、社員も奉仕から選択へとその意識が変わってきました。すなわち『選択される関係』へと変わったわけです。

企業に求められるCSRとは

当社はいろいろなステークホルダー、つまり、株主、社員、顧客、取引先、地域社会、国家、国際社会、そして自然や地球環境などに取り巻かれて成り立っています。

そして当社は、あらゆるステークホルダーから『選んで頂ける会社』になりたいと考えています。また、そのための努力を続けることが我々の使命であり責任であると考えています。つまり、この使命と責任が企業の社会的責任、すなわち、CSRであると考えています。

これからも引き続き当社は、株主に、社員に、顧客に、取引先に『選んで頂ける会社』になるよう努力するとともに、当社が存在する地域社会や国家、国際社会や世界全体、そして素晴らしい自然を育てているこの地球にも『選んで頂ける会社』になるよう、今後とも一層の努力をしております。引き続き当社へ一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



2010年11月

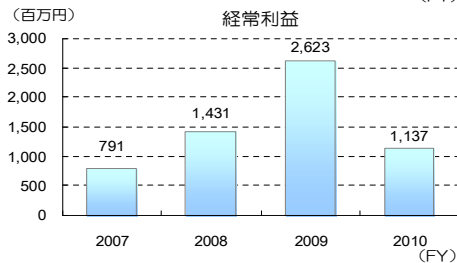
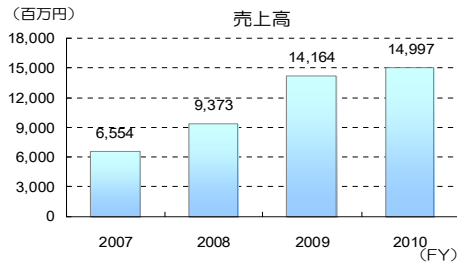
代表取締役社長 隣 良郎

会社情報 (2010年8月31日現在)

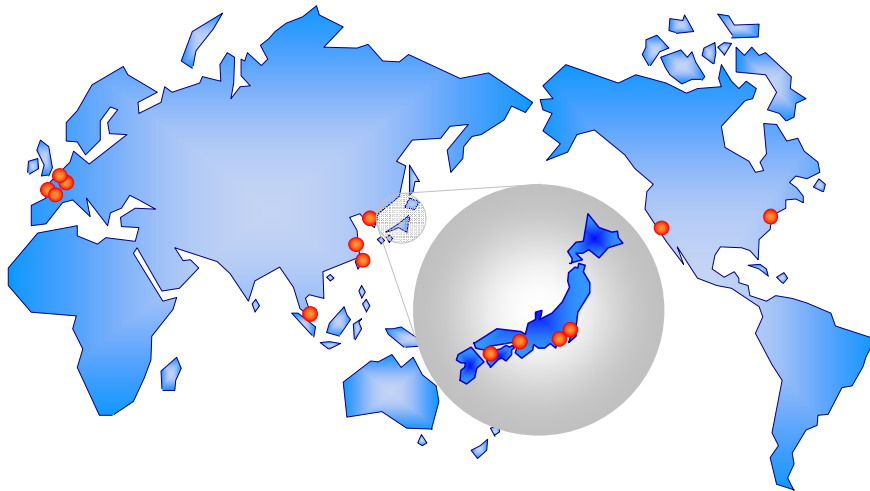
■ 会社概要

商号 株式会社エヌ・ピー・シー
 NPC Incorporated
所在地 〒116-0003
 東京都荒川区南千住一丁目1番20号
設立 1992年12月24日
資本金 21億7,496万円
社員数 413名(連結)、395名(単体)
決算期 8月31日
事業内容 太陽電池製造装置事業
 真空包装機事業
取締役 代表取締役社長・・・隣 良郎
 取締役・・・伊藤 雅文
 取締役・・・佐藤 寿
 取締役・・・廣澤 一夫
 取締役・・・秋田 純一

■ 連結業績ハイライト



■ 事業所および連結子会社



NPC Europe GmbH

・ケルン本社 ・ベルリン支店

Meier Solar Solutions GmbH

2010年9月1日にグループ会社となりました。
 ・ポホルト本社/工場 ・ロスラ工場

NPC Incorporated

海外事業所
 ・シンガポール支店
 ・上海代表事務所
 ・台湾支店
 ・韓国支店

国内事業所

・東京本社/工場
 ・松山工場
 ・大阪営業所
 ・横浜営業所

NPC America Corporation

・ニュージャージー本社
 ・カリフォルニア支店

社会の一部であることを認識すること

■ CSRに対する考え方

株主・社員・取引先等のステークホルダーだけではなく、環境や地域社会という存在を意識しながら、当社としてどのように関わっていくかを明らかにしなければ、企業の存続は難しいものとなってきます。

当社は、CSRへの取り組みは企業の継続的な成長性(サステナビリティ)を高めるために必要不可欠であり、CSRを如何に高めていくかが重要課題の一つと捉えております。

■ 当社を取り巻く環境

右の図は当社を取り巻く代表的なステークホルダー等を表しております。

当社はこのようなステークホルダー等に支えられた社会の一部であることを認識し、社会からの要望に応えていきたいと考えております。

ひいては、社会から信頼される企業となり、社会の進歩・発展に貢献することが、結果として当社の発展につながっていくと考えております。



以下のページで各ステークホルダー等への取り組みについての詳細を記載しております。

環境保護に向けて・・・ P.5

- ・太陽電池製造装置の製造販売
- ・製品の省エネ化
- ・太陽電池の設置
- ・真空包装機のリサイクル
- ・ISO14001の取得
- ・真空断熱パネル製造装置の製造販売

地域社会に向けて・・・ P.6

- ・フットサル場の無料開放
- ・工場見学会の開催
- ・荒川区産業展への出展
- ・大学での講演
- ・立地協定の締結、雇用の創出
- ・就職関連ガイドブックへの掲載

取引先に向けて・・・ P.7

- ・ISO9001の取得
- ・保守サービス体制の構築
- ・仕入先との長期的な信頼関係の構築
- ・研究開発の強化
- ・開発、製造、販売、サポートの一貫提供
- ・品質管理の強化
- ・知財管理の強化

株主・投資家に向けて・・・ P.8

- ・コーポレートガバナンス
- ・株主懇談会の開催
- ・サイレント期間の設定
- ・会社説明会の開催
- ・海外IRの強化
- ・内部統制の強化

社員に向けて・・・ P.9

- ・キャリア形成の支援
- ・表彰制度の導入
- ・独自の評価システムの導入
- ・NPCフットサルリーグの開催
- ・松山工場サマーフェスティバルの開催
- ・社員旅行の実施

法令順守に向けて・・・ P.10

- ・インサイダー取引防止の取り組み
- ・社員に対する良識ある行動への啓蒙活動
- ・反社会的勢力の排除に向けた取り組み
- ・ハラスメントの排除、内部通報制度の確立
- ・性別、人種差別的排除



環境保護に向けて

当社は、『真空技術と環境問題への係わり』というテーマの追求を環境方針とし、我々が今まで培ってきた技術やその応用技術を通じて環境問題に係わるることにより、環境問題解決の一端を担うことが、社会貢献につながり社会に認知される企業へと成長するものと考え、それが当社の存在意義であると考えております。そのため、地球環境保護に努め、環境にやさしい企業活動を行っております。

■太陽電池製造装置の製造販売

当社は代表的なクリーンエネルギーである太陽電池のモジュール製造装置を製造・販売しております。

太陽電池モジュール工程における製造装置の世界シェアは50%を越え、世界中の多数の太陽電池モジュールメーカーへの納入実績があります。

当社は、政府や自治体からの補助金が無くとも太陽電池業界が自立成長できるようになるために、製造装置メーカーとして、性能向上やコスト削減を行うことにより、グリッドパリティ（送電線で提供される電力と同等のコストで発電されること）早期達成への貢献を推し進めております。



真空ラミネーター

■製品の省エネ化

消費電力削減や消耗品の長寿命化等の観点から、ランニングコストが低い省エネ装置の開発を行っております。

太陽電池製造装置では、ランプ照射時の消費エネルギーを抑えたモジュールテスターを、真空包装機では、低電力ポンプを使用した装置を開発しました。

■太陽電池の設置

松山第三工場事務棟の屋上には、日本の太陽電池メーカー9社の太陽電池を設置し、自家発電に努めております。発電容量は90kW（一般家庭用の約30倍）で、CO₂の削減に貢献しております。



松山第三工場事務棟屋上の太陽電池

■真空包装機のリサイクル

当社は、お客様から不要になった真空包装機を引き取り、再生して中古機として再販しております。

■ISO14001の取得

2005年8月に本社と松山工場において、ISO14001を取得しました。

当社は、環境方針に基づく主な活動項目について年度目標を設定し、これを達成するための実施計画に沿って、パフォーマンス改善に取り組んでおります。

2010年度目標と実績（2009年6月～2010年5月）

2010年度環境目標	実績	評価
社用車の燃費向上（本社） ・ガソリン：10.1km/ℓ ・軽油：8.8km/ℓ	ガソリン：10.6km/ℓ 軽油：8.8km/ℓ	○
電気使用量の上限設定（本社） ・低圧電力：24,744kWh ・従量電灯：80,232kWh	低圧電力：28,274kWh 従量電灯：81,578kWh	×
社用車の燃費向上（松山工場） ・ガソリン：8.7km/ℓ	ガソリン：9.3km/ℓ	○
RoHS指令（※）に対応（松山工場）	100%達成	○

社員の増加に伴い、本社における電気使用量の目標達成は出来ませんでした。屋上および就業時間外での電気の消灯や、エアコンの停止等に取り組んでまいりました。電気使用量の上限設定は、引き続き2011年度目標として定め、更なる削減努力をしていきたいと考えております。また、各部署からISO14001担当者を選任し、毎月定期的に分科会を開催しております。

当分科会では、2011年度目標（2010年6月～2011年5月）

2011年度環境目標
社用車の燃費向上（本社） ・ガソリン：10.1km/ℓ ・軽油：8.5km/ℓ
電気使用量の上限設定（本社） ・低圧電力：32,520kWh ・従量電灯：89,760kWh
社用車の燃費向上（松山工場） ・ガソリン：9.3km/ℓ
RoHS指令（※）に対応（松山工場）
環境に対応する機械の開発（2件）（松山工場）

※RoHS指令：欧州連合（EU）が設けている有害物質の使用を制限する規制。

■真空断熱パネル製造装置の製造販売

真空断熱パネルは断熱性の高い素材として注目を集めております。当社はその製造装置を製造・販売しております。この素材は、既に省エネ冷蔵庫や自動販売機等で実用化されており、電気使用量の削減による環境負荷軽減の一助となっております。さらに、建材用素材としての研究も進められており、将来的には環境関連素材としての高いポテンシャルを秘めていると考えております。

地域社会に向けて



当社は、地域に根ざした企業として、地域の皆様から必要とされる企業を目指しております。そのため、地域社会へ向けた様々な活動およびコミュニケーションを行っております。今後も地域社会との更なる対話を図るよう努力していきたいと考えております。

■フットサル場の無料開放

当社の主力工場である松山第三工場では、天然芝のフットサル場二面を完備しており、土日祝日には地域住民の皆様へ無料開放しております。

現在では利用者も増えてきており、75チーム（2010年8月31日現在）の方々に登録・ご利用をいただいております。また、簡単にお手続きおよびご利用が出来るように、新たにフットサル専用のホームページを開発しました。

（フットサル専用ホームページURL）

<http://www.npcgroup.net/futsal/index.html>



西垣生（にしはぶ）町にある松山第三工場のフットサル場「ハブサル」

携帯電話はこちらから



■工場見学会の開催

地域社会との関係を強化するため、2009年11月に愛媛県庁の方々をお招きし、松山第三工場の工場見学会を開催しました。

愛媛県知事の加戸守行氏も来社され、屋上に設置された太陽電池や、当社デモ装置等を見学いただきました。多くのご質問もいただき、大変有意義な会になりました。

また、松山第三工場には各世代の太陽電池を展示したり、当社社案内や製品紹介のパネル展示をしており、地元住民の方々に対しても、定期的な工場見学会を実施していく予定です。



工場見学会風景

■荒川区産業展への出席

本社の所在地である東京都荒川区が主催した第31回産業展（2010年3月13日～14日）において特設された「環境ビジネス紹介コーナー」にて、当社の社案内を出展しました。

当社は東京の荒川区に興じた会社ですので、今後も荒川区の産業振興に対し、積極的にお手伝いをしていきたいと考えております。

■大学での講演

各大学から要請を受けて、当社の取締役が大学生に向けて、太陽電池市場や太陽電池の基礎について講演を行っております。

2009年には松山大学、早稲田大学、東京工業大学等で講演を行いました。特に、松山大学がある愛媛県松山市では、「サンシャインプロジェクト」という太陽電池関連産業の推進や太陽電池導入に向けた取り組みを行っており、その一環としての講演となりました。

■立地協定の締結、雇用の創出

2008年の松山第三工場の新設の際には、愛媛県の企業立地計画第1号の認定を受けております。今回の松山第三工場の増設においても、円滑な事業活動の推進のため、ひいては地域産業の振興や地域経済の活性化のため、2010年6月22日に愛媛県および松山市と立地協定を締結しました。

今回の調印式の様子は地元メディアでも大きく取り上げられました。



愛媛県、松山市、当社による調印式

その協定の内容の一つとして、地元住民の雇用の創出を約束し、松山工場では既に2010年8月31日現在で306名の社員を採用しております。さらに2010年12月より順次稼働開始を予定している松山第三工場増設分のために、新たに120名を雇用する計画を立てており、既に採用を開始しております。

■就職関連ガイドブックへの掲載

松山市が刊行する就職ガイドブックや、地元の専門学校への依頼を受け、就職関連パンフレットに当社社員の記事を掲載し、愛媛県内での雇用創出と、就職に関する支援活動を行っております。



取引先に向けて

当社は、日本国内のみならず、世界各国で取引をしております。そのため、日本国内だけではなくグローバルな体制を築き、取引先の信頼を獲得できるように取り組んでおります。

■ISO9001の取得

品質管理を通じて顧客満足度の向上と品質マネジメントシステムの継続的な改善を実現していくため、2009年8月にISO9001を取得しました。

当社は、品質方針に基づく主な活動項目について部門毎に年度目標を設定し、これを達成するための実施計画に沿って、品質の向上を図るため日々活動を行っております。



■保守サービス体制の構築

当社は製造装置メーカーであるため、装置を販売して取引が完結するわけではありません。世界各地に販売サービス拠点を設置することにより、その後のメンテナンスを含むサポート体制を確立しております。

さらに、太陽電池製造装置に関しては、販売後5年間で合計9回の無償巡回サービスを行っております。購入していただいた装置の使用方法やメンテナンス方法のトレーニングを実施しております。そのような取り組みにより顧客工場での装置稼働率が向上し、非常に高い評価を得ております。



顧客工場内でのメンテナンス風景

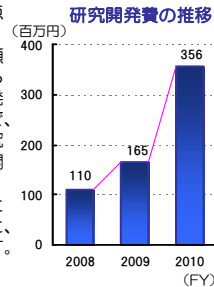
■仕入先との長期的な信頼関係の構築

2009年7月17日に開催しました松山第三工場披露記念式の際に、長期的で友好的な協力関係を構築するために、仕入先の方々をご招待し、当社の現状や今後の方針を説明しました。

■研究開発の強化

当社の事業領域である太陽電池業界では、現在も日々技術革新が進んでおります。また、新たな市場として捉えている真空断熱パネル業界も今後の技術革新が進むと予想されております。そのような状況下、当社は研究開発に力を入れており、その基本姿勢は、「顧客ニーズを、的確にかつ迅速に当社製造装置に取り込んでいく」ことでもあります。

具体的には、顧客との接点を持つ営業部門または保守サービス部門を中心として顧客ニーズの入手を図り、得られた情報を社内横断的な開発会議にて内容を吟味した上で、テーマ化していきます。研究開発を担当する部署は、当開発会議にて定期的に報告し、必要であれば軌道修正するという全社的な取り組みのもと、研究開発を推進しております。



■開発、製造、販売、サポートの一貫提供

メーカーの要素である開発、製造、販売、サポートの全てを社内で行っております。このような体制を構築することにより、顧客のニーズを正確に、かつ、素早く開発・設計に生かすことができ、常に世界最先端の技術を搭載した装置を提供することが可能となります。また、万が一トラブルが起こった際にも、各部門が連携を取り合ってスピーディーな対応を心がけております。

■品質管理の強化

開発部が品質管理を行ってまいりましたが、出荷前の品質の確認や、荷受の際のチェックの機能を強化するため、2009年7月に品質管理グループを独立して新設しました。なお、品質管理グループでは品質改善検討や改善進捗の管理を行い、顧客要望や装置不具合に対応しております。また、設計管理グループは欧州でのCE、北米でのUL規格をはじめ、RoHS指令等の世界各国の規格や法令に対応しております。

■知財管理の強化

設計部が知財(知的財産権)に関する取りまとめを行ってまいりましたが、グローバルな視点に立った新技術の特許化や他社特許の確認を強化するため、2009年7月に知財管理グループを独立して新設しました。同グループから社員に向けて定期的に「知財メールマガジン」を配信したり、知財セミナーを主催するなど、社員全体の知財に関する知識の向上に取り組んでおります。

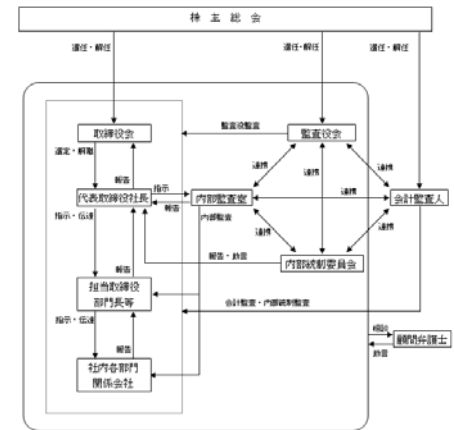
株主・投資家に向けて



当社は、株主および投資家へのIR活動に力を入れております。投資家の皆様と直接触れ合うための会社説明会の開催、英語版資料の作成、適切な情報発信のための体制作り等の活動が評価され、2009年には日本証券アナリスト協会が選定するIR優良企業新興市場部門の4位に入賞しました。

■コーポレートガバナンス

企業価値の最大化と、透明性が高く経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の強化に努めております。当社の業務執行の体制、経営監視および内部統制システムを図示すると次のとおりであります。



■株主懇談会の開催



株主の皆様と直接お話できる機会、また、会社についてより深くご理解いただく機会を増やすべく検討を重ねた結果、2008年11月の定時株主総会より、株主総会終了後に株主懇談会を開催しております。

取締役全員が、各々の担当する分野についてご説明しております。その後、株主の皆様からのご意見をお伺いしたり、ご質問にお答えするなど、積極的に株主とのコミュニケーションを図っております。

■サイレント期間の設定

インサイダー情報流出防止のため、決算発表2週間前から決算発表日までをサイレント期間として定め、投資家および各マスメディアとのミーティングを控えております。

■会社説明会の開催

投資家の皆様は当社の正確な情報を発信するため、また、当社の現状を正しくご理解いただくため、定期的に会社説明会を開催しております。

例えば、個人投資家説明会は、株式上場以来17都道府県で開催してまいりました。なお、スピーカーは代表取締役社長が務めております。今後も各所で開催する予定です。詳細につきましては、当社ホームページで随時ご案内しております。

2010年度の国内説明会開催実績

区分	回数	備考
個人投資家説明会	14	東京×4、兵庫、神奈川、愛媛、北海道、京都、静岡、大阪、長野、千葉、香川
ラージミーティング	3	決算説明会等
スモールミーティング	6	各決算発表後
カンファレンス	3	証券会社主催
工場見学会	4	機関・個人投資家向け 各2回

■海外IRの強化

海外の投資家の皆様にも当社の情報を公平に発信するため、開示資料の発表と同じタイミングで、英語版の開示資料を当社ホームページにアップしております。

また、定期的に海外の投資家を訪問しております。2010年度は5回の海外訪問を行いました。今後も海外の投資家への情報発信に力を入れてまいります。なお、海外IRにおいては、海外の機関投資家と、通訳を介さず直接英語でミーティングを行っております。

2010年度の海外機関投資家訪問実績

地域区分	訪問投資家数(社)	場所
米国	20	ニューヨーク、ボストン、デンバー、ロサンゼルス、サンフランシスコ
欧州	23	ロンドン、エジンバラ、パリ、チューリッヒ、ジュネーブ
アジア	19	シンガポール、香港

■内部統制の強化

全社的な内部統制への取り組みとして、各部門の代表者で組織される内部統制委員会を設置しております。さらに、内部統制の運用を強化するため、2009年12月に内部統制グループを新設しました。

当グループでは財務報告に係る内部統制制度を整備し、運用していくことで、財務報告に係る信頼性の向上を支援しております。



社員に向けて

当社は、社員こそが会社の企業価値を高める最も大切な財産であると考えております。そのため、社員の人権を尊重し、職場における社員の安全の確保と、快適な職場環境の形成に努めております。

■キャリア形成の支援

社員の新たなチャレンジへの支援を行っております。具体的には、自己のレベルアップの支援や、自身の目標と結果をまとめた「Plan & Review」を基に、年に1回、取締役および所属長との面談の機会を設定しております。ここでは、今後の自身のキャリア形成のために会社が手伝えることの話し合いや、向上心を持って転属や海外への赴任を希望することができます。

会社ではそのような社員の積極的な姿勢を歓迎しており、自ら志願して海外赴任した者も多くいます。また、大学や大学院等への進学の支援等も行っております。

■表彰制度の導入

年間を通して会社の業績に貢献した社員を、ベストプレイヤーとして表彰しております。2010年は20名が選出され、記念品の盾と副賞として賞金が贈られました。また、当社の競争力を高めるような特許へのアイデアに対してはもちろんのこと、日々の業務改善に関するアイデアに対しても、報奨金を受け取れる制度を設けております。

このような表彰制度は、社員からの反響も高く、仕事上でのモチベーションを向上させる一助となっております。



ベストプレイヤー賞の表彰式

■独自の評価システムの導入

全ての社員に対して年俸制を導入し、自社独自で定めたルールにより毎年社員の給与を更新しております。年功序列等の慣例を廃し、能力、仕事への意識、向上心等を勘案して給与を算定しております。

具体的には、社内で定めた資格の取得による絶対的な評価に加え、他者との相対的評価を加味して年俸を算定しております。その際、相対的評価には直属の上司の意見のみが反映されることが無いよう、必ず取締役および直属以外の上司との三者の意見を勘案しております。また、社内資格制度においては、TOEICや簿記等の外部の資格以外に、当社の業務上必要なスキルや知識の向上を目的とした社内資格を設定しており、講習会では取締役が自ら講師を勤めております。

■NPCフットサルリーグの開催

松山第三工場のフットサル場を利用して、毎月1回、屋休みにNPCフットサルリーグを開催しております。100名以上の社員が参加し、10チームでリーグ戦を行っております。希望者は誰でも参加することができます。加えて、全社的な団結力の向上につながっております。

■松山工場サマーフェスティバルの開催

社員同士の交流を深めるため、また、日頃から社員を支えてくれている方々に職場を見ていただくため、社員のご家族やご友人にも参加いただき、2010年8月7日に松山第三工場でサマーフェスティバルを開催しました。社員の手作りによる屋台を開いたり、サッカーやバスケットボールの大会を開催したりしました。夜にはバーベキューをして、日頃の疲れを癒すことができました。



屋外でのバーベキューの様子

手作り屋台の様子

■社員旅行の実施

社員のリフレッシュの場として、また、コミュニケーションの幅を広げるため、当社は毎年社員旅行を行っております。

最近では群馬県草津温泉、鳥取県大山、岐阜県飛騨高山市、宮城県仙台市等へ行きました。

移動の乗り物でお酒を飲み、宴会で美味しいものを食べ、ゲームやカラオケで盛り上がり、温泉でのんびり体をほくし、日々の仕事から解放されます。また、普段仕事上では直接接することの少ない他部署の社員や役員と話す良い機会となります。社員旅行を通して社員間のコミュニケーションが広がり、新たな団結力が芽生えます。



宮城県仙台市にて

法令順守に向けて



当社は、事業を営むものとして企業の社会的責任を自覚し、法令を順守することはもとより、社会的良識をもって行動すべきであると考えております。

■インサイダー取引防止の取り組み

自社の株式については、「内部情報管理規程」を制定し、インサイダー取引防止の取り組みを行っております。

当該規程においては、当社の役員および社員が当社株式を売買する場合には、稟議書による決裁を受けることとしており、承認後一定期間内に売買を実行しなければならない旨規定しております。加えて、当社取引先（上場会社に限る）の株式等の売買についても同様の取り扱いしております。

また、インサイダー取引防止の徹底を図るため、東京証券取引所のインサイダー取引に関する小冊子を社員全員に配布するとともに、外部から講師をお招きしてインサイダー取引に関する講習を実施していただきました。なお、当社役員については、日本証券業協会を事業主体とするJ-IRISSシステムへの内部者情報登録を行い、インサイダー取引防止に努めております。



東京証券取引所自主規制法人
インサイダー取引規制Q&A

■社員に対する良識ある行動への啓蒙活動

社員が法令を順守することはもちろんのこと、「株式会社エヌ・ピー・シー企業行動規範」を定め、良識ある行動への啓蒙活動を行っております。

具体例としては、定期的にISO14001の分科会による各部署や新入社員への教育の場を設け、各自の環境への意識を高める活動をしております。また、定期的に、マナー研修も行っております。

■反社会的勢力の排除に向けた取り組み

「反社会的勢力の排除に関する運用要領」を制定しており、当社の役員、業務委託先、仕入先、販売先それぞれについて、暴力団等の反社会的勢力混入のリスクを未然に防止するための手順を詳細に定め、実効ある運用に努めております。

具体的には、新規取引を始める企業に対しては、当社の調査部門がその企業を調査し、その企業から反社会的勢力との接点がない旨の証書を取り寄せております。主な株主についても当社の調査部門が調査し、万が一、何らかの嫌疑があった際の社内報告フローを定めております。

また、当社の役員と社員については、反社会的勢力との関係がない旨の証書を年一回取りつけております。

■ハラスメントの排除、内部通報制度の確立

社員から顧問弁護士へのホットラインを設置し、セクシャルハラスメントやパワーハラスメントの排除を目指しております。また、社内組織としても男女で構成されるセクハラ対策委員会を設置しております。

なお、当社の内部統制委員会要領第4項において、社員および役員による内部通報行為についても、内部通報制度を公式な制度として認め、内部通報者を適切に保護する旨規定しております。そのため、当該ホットラインでは、役員または社員の誰かが、各種規程やコンプライアンスに違反し、その他違法な行為を行っていることの通報も受け付けております。

■性別、人種差別の排除

男女差別や人種差別に対しては、特に厳しく取り締まっております。何らかの嫌疑があった場合は、調査委員会による調査を行い、懲戒解雇を含めた厳しい処分をするものとしております。

当社は日本国内のみならず世界中の顧客と取引を行っており、世界中に拠点を展開しております。（2010年8月末時点で日本4拠点、米国2拠点、欧州2拠点、アジア4拠点）2010年8月31日現在においては、当社グループに在籍する外国籍の社員は14人（全体の3.3%）となり、女性の管理監督者への登用は8人（全体の15.4%）となっております。

※2010年9月1日にグループ会社となったMeier Solar Solutions GmbHの社員は含んでおりません。



日本を含め6カ国の社員が働いております